

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス

コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	48,036	—	△539	—	△194	—	47	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 77百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.58	—
23年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	139,224	100,019	70.3
23年3月期	148,307	100,764	66.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 97,941百万円 23年3月期 98,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	—	1,900	—	2,100	—	1,200	—	14.57
通期	251,600	35.1	7,600	85.7	8,000	67.2	4,700	△84.6	57.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率につきましては、当社設立における企業結合会計に伴い、大明(株)を取得企業として、その前連結会計年度の連結経営成績を基礎に(株)コミュニケーション、(株)東電通の前第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結した前期(平成23年3月期)の連結経営成績と、当期(平成24年3月期)の通期の予想とを比較しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	85,381,866 株	23年3月期	85,381,866 株
24年3月期1Q	2,975,930 株	23年3月期	3,023,966 株
24年3月期1Q	82,356,872 株	23年3月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されたため、平成23年3月期第1四半期に係る実績値はありません。
2. 四半期決算補足説明資料につきましては、8月11日(木)に当社ホームページに掲載する予定です。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P.	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	P.	3
3. 四半期連結財務諸表	P.	4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P.	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原子力発電所の事故に伴う電力供給不足などによる生産活動の低下、さらには、消費者マインドの悪化等による個人消費の下振れなどが、実質GDPを押し下げる形で推移いたしました。

情報通信分野におきましては、光通信網の拡充とNGNの普及がテレビの完全デジタル化の影響も受け活性化する一方、スマートフォンの販売台数の急増やWiMAX、LTEのサービス拡大によりモバイルサービスも急速に高度化・多様化しております。さらにはクラウド化によるデータセンタビジネスなど新たなICT市場も拡大しつつあります。

しかし、一方では当社グループの主要取引先である通信事業者の設備投資は、インフラ設備の構築からサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野に転換していることや、コスト低減、工事の小規模化などの影響により減少傾向にあります。また、東日本大震災により、東北地方を中心に通信設備に多くの被害が生じており、この復興が急務となっております。

このような状況下、当社グループにおいては東日本大震災による通信設備の復興にグループの総力を挙げて取り組むことを最優先課題とし、各通信事業者は勿論のこと、法人ユーザをはじめ、あらゆるお客様のご要望に全力でお応えしているところであります。

また、2011年度を経営統合後の実質スタートの年と捉え、「経営統合によるシナジーの具現化」、「お客様視点に立ち、お客様の要望に応える積極的な営業活動の強化」、「時代の変化をとらえ、今後の成長の柱となるべき新たな事業領域の拡大」、「安全、品質、コンプライアンスの徹底」、「KAIZEN、グループ共同研修などによる強い現場作り」に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、新規事業領域の拡大や東日本大震災の復興対応に積極的に取り組んだ結果、受注高は580億2千7百万円となりました。一方、売上高につきましては、東日本大震災による影響もあり、昨年度末の繰越工事と年度当初の受注額の減少により480億3千6百万円となりました。

損益面につきましては、経営統合のシナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、営業損失は5億3千9百万円、経常損失は1億9千4百万円となり、四半期純利益は4千7百万円となりました。

なお、当社は平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されたため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、手許流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ90億8千2百万円減少し1,392億2千4百万円となりました。

また純資産は、四半期純利益4千7百万円の計上があったものの、資本剰余金からの配当金の支払等により前連結会計年度と比較して7億4千4百万円減少し1,000億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,040	17,669
受取手形・完成工事未収入金等	63,056	40,459
未成工事支出金等	13,463	16,640
有価証券	—	10,000
繰延税金資産	2,072	2,365
その他	5,323	7,126
貸倒引当金	△210	△181
流動資産合計	102,745	94,080
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,492	10,357
建設仮勘定	—	21
土地	17,779	17,880
その他(純額)	2,239	2,088
有形固定資産合計	30,510	30,348
無形固定資産		
のれん	172	167
ソフトウェア	2,237	2,152
その他	36	74
無形固定資産合計	2,446	2,395
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	6,252
長期貸付金	164	193
繰延税金資産	2,632	2,674
敷金及び保証金	983	982
その他	2,968	2,492
貸倒引当金	△193	△195
投資その他の資産合計	12,604	12,400
固定資産合計	45,561	45,143
資産合計	148,307	139,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,816	19,148
短期借入金	182	131
未払法人税等	1,480	112
未成工事受入金	762	1,328
工事損失引当金	217	212
賞与引当金	1,946	1,955
役員賞与引当金	76	32
完成工事補償引当金	11	11
その他	3,704	4,288
流動負債合計	35,198	27,221
固定負債		
長期借入金	220	67
繰延税金負債	482	520
再評価に係る繰延税金負債	50	50
退職給付引当金	9,626	9,611
役員退職慰労引当金	374	329
資産除去債務	68	69
負ののれん	1,080	1,011
長期未払金	284	196
その他	155	126
固定負債合計	12,344	11,982
負債合計	47,542	39,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,766	25,947
利益剰余金	66,478	66,525
自己株式	△1,648	△1,622
株主資本合計	98,596	97,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	196
土地再評価差額金	△107	△107
為替換算調整勘定	△23	2
その他の包括利益累計額合計	48	90
少数株主持分	2,119	2,078
純資産合計	100,764	100,019
負債純資産合計	148,307	139,224

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	48,036
完成工事原価	43,674
完成工事総利益	4,362
販売費及び一般管理費	4,901
営業損失(△)	△539
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	87
負ののれん償却額	67
不動産賃貸料	7
保険解約返戻金	112
その他	74
営業外収益合計	353
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	1
その他	4
営業外費用合計	8
経常損失(△)	△194
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	18
負ののれん発生益	66
その他	2
特別利益合計	88
特別損失	
訴訟関連費用	141
その他	16
特別損失合計	158
税金等調整前四半期純損失(△)	△264
法人税等	△300
少数株主損益調整前四半期純利益	35
少数株主損失(△)	△11
四半期純利益	47
少数株主損失(△)	△11
少数株主損益調整前四半期純利益	35
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16
持分法適用会社に対する持分相当額	26
その他の包括利益合計	42
四半期包括利益	77
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	89
少数株主に係る四半期包括利益	△12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。